



平成18年12月期 決算短信 (連結)

平成19年2月6日  
東証第2部・札証  
北海道

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社  
コード番号 2573

上場取引所  
本社所在都道府県

(URL <http://www.hokkaido.ccbc.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 北島 義俊  
氏名 青木 利壽  
TEL (011)888-2051

決算取締役会開催日 平成19年2月6日

親会社等の名称 大日本印刷株式会社 親会社等における当社の議決権所有比率 57.0%  
(コード番号: 7912)

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年12月期の連結業績 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	74,121	△3.0	701	177.4	665	325.1
17年12月期	76,451	△0.4	253	△81.8	156	△88.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭				
18年12月期	88	△20.4	2	43	—	0.2	1.6	0.9
17年12月期	111	—	2	18	—	0.3	0.4	0.2

- (注) ① 持分法投資損益 18年12月期 一百万円 17年12月期 一百万円  
② 期中平均株式数(連結) 18年12月期 36,557,582株 17年12月期 36,562,748株  
③ 会計処理の方法の変更 無  
④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
18年12月期	41,995		35,908		85.5	982	28	
17年12月期	42,651		36,613		85.8	1,000	61	

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年12月期 36,556,136株 17年12月期 36,559,433株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	3,113		△3,025		△660		4,635	
17年12月期	5,218		△3,883		△661		5,207	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	34,100		△150		△250	
通期	74,200		750		300	

- (参考) ① 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円21銭  
② 営業利益(通期) 860百万円 (中間期) △140百万円

※ 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値とは大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想に関する事項につきましては、添付資料の6ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、当社の親会社及び連結子会社7社で構成されており、親会社の大日本印刷株式会社は印刷事業を主な事業内容としているのに対し、当社グループは、飲料・食品の製造販売を主な事業内容とし、さらに当該事業に関連する運送・荷役及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる各社の位置付け及び事業の系統図は下記のとおりであります。

### (1) 当社グループの事業に係わる各社の位置付け

#### ① 飲料・食品製造販売事業

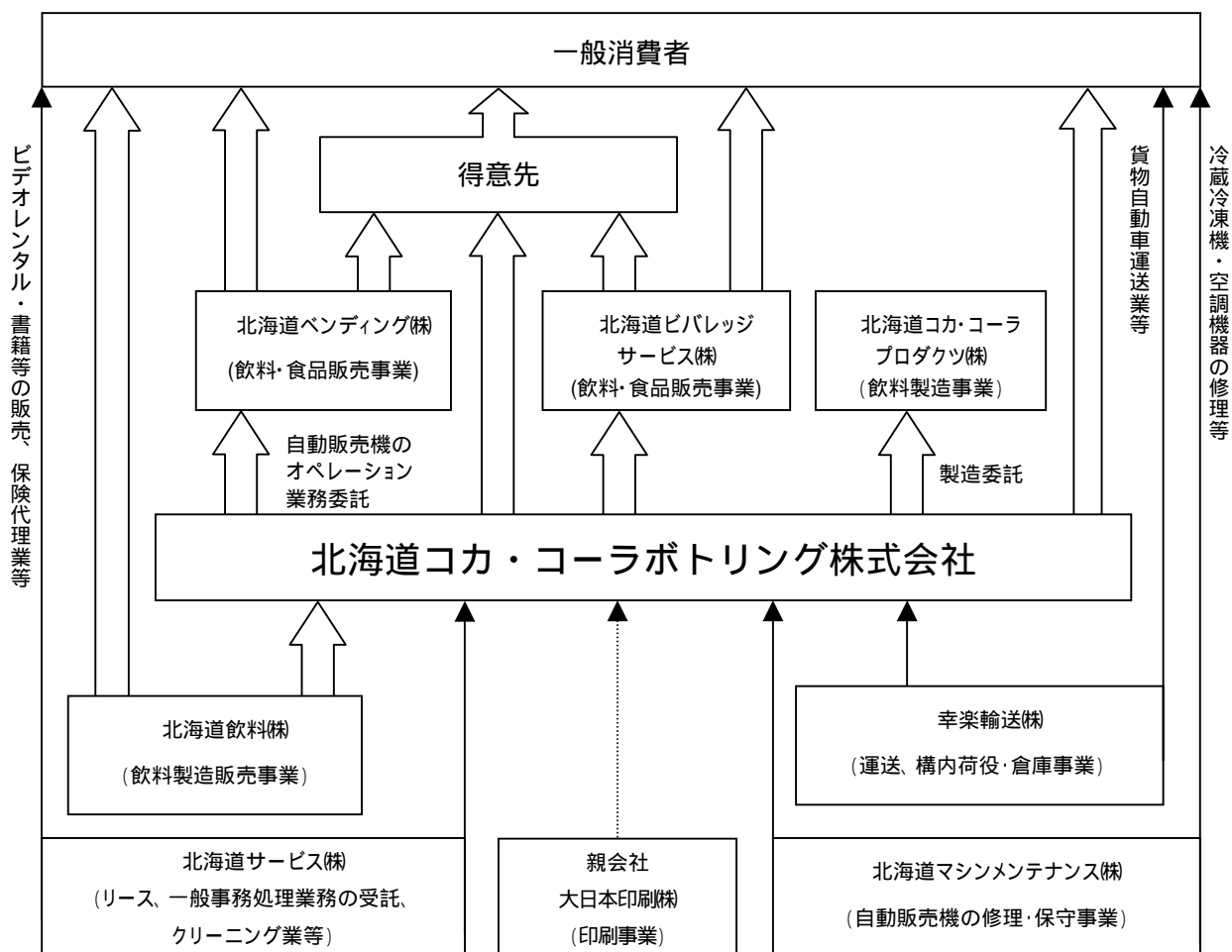
当社が販売するほか、北海道ビバレッジサービス株式会社が自動販売機による販売事業、北海道ベンディング株式会社が自動販売機のオペレーション事業をそれぞれ行っております。

また、北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社は当社からの業務委託によりコカ・コーラ社製品の製造事業を行い、北海道飲料株式会社はミネラルウォーター等を製造し当社に供給しております。

#### ② その他の事業

幸楽輸送株式会社が貨物自動車運送業等を行うほか、北海道サービス株式会社がビデオレンタル・書籍等の販売及び保険代理業等の事業、北海道マシンメンテナンス株式会社が冷蔵冷凍機・空調機器の修理等の事業をそれぞれ営んでおります。

### (2) 事業の系統図 ( ← は飲料・食品製造販売事業、 ← はその他の事業)



(注) 印は、連結子会社であります。

## 2. 経営方針

### 1 会社の経営の基本方針

当社グループは、清涼飲料事業を中心に、「生活者やパートナーにさわやかさと潤いを提供する」、「生活者やパートナーとの共存共栄を図るとともに地域社会に貢献する」、「変革にチャレンジし、活力ある創発的な会社をつくる」ことを経営の基本方針としています。

「創発」とは、個々が刺激し合うことによって新しい価値を生み出していくなかで、それが全体に作用して、さらに個々を高めていくという状態を意味します。

そして、いままで以上に、コカ・コーラボジネスの基本に立ち返り、社会の変化に対応した企業活動を展開するとともに、グループ各社の総合力を発揮して、将来に向けて安定的な成長を実現していきたいと考えています。

### 2 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置づけています。利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向を勘案して実行してまいります。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実につとめ、経営基盤の強化をはかります。

内部留保金については、財務体質の強化とあわせ、今後の設備投資等への必要資金及び経済情勢の変化に対応した機動的な自己株式の取得にかかわる資金に充当いたします。

次期は、中間期配当金9円（普通配当7円50銭、特別配当1円50銭）、期末期配当金9円（普通配当7円50銭、特別配当1円50銭）とさせていただきますので、年間配当金は、18円（普通配当15円、特別配当3円）となります。

### 3 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流通の活性化及び個人投資家の拡大が重要な課題の一つであると考えています。投資単位の引き下げにつきましては、業績、株式市況等を勘案し、慎重に検討していきたいと考えています。

### 4 目標とする経営指標

当社グループは、次期の連結会計年度における営業利益8億6千万円を経営目標としております。

### 5 中長期的な会社の経営戦略

清涼飲料業界を取巻く事業環境は、飲料需要が低迷し、一段と厳しさを増しています。

こうした状況のなか、当社グループは、抜本的な構造改革に向けて、2004年から中期経営計画「Rebirth 2006」を展開し、この3年間で、企業基盤の強化と企業体質の革新、グループ連結経営の確立、環境問題への具体的な取組みをしてきました。

本年は、中期経営計画「Rebirth 2006」の締めくくりの年と合せて、2008年をゴールとした新中期経営計画のスタートの年として、経営環境の変化に対応させるべく、これまで以上に地域との密着性を強め、成果につながるよう計画を実行しています。また、「地域から信頼され、認められる企業」を目指し、「変化への挑戦～北の大地とともに～」をスローガンとした中期経営計画のもと、サービスマネジメントや企業ブランディング活動を推進し、選択と集中による投資効率の改善をはかり、業績と企業価値の向上につとめていきます。

## 6 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、民間需要に支えられ景気回復が続くものと見込まれますが、北海道においては個人消費や雇用情勢に回復の兆しが見られず、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。清涼飲料業界においても、販売競争が熾烈さを増すなか、需要の伸び悩みにより、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境のなかで、当社グループといたしましては、中期経営計画「変化への挑戦～北の大地とともに～」に基づき、各飲料分野での拡販とシェアの拡大をはかるとともに、内部統制システムの構築と運用により、コーポレートガバナンスの充実、内部統制の向上、コンプライアンスの徹底等につとめていきます。そして、「人と人をうるおすCoca-cola」を実践するために「10の約束」を設け、品質管理の更なる徹底、環境保全活動、社会福祉活動などにつとめ、「地域に信頼され、認められる企業」を目指してまいります。

## 7 親会社等に関する事項

### (1) 親会社等の商号等

(平成18年12月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所
大日本印刷株式会社	親会社	57.0% (3.8%)	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 (以上各市場第1部)

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接被所有割合を内数で記載しております。

### (2) 親会社等との関係

当社の親会社である大日本印刷株式会社は、平成18年12月末現在で当社の議決権を57.0%所有(間接所有分3.8%を含む)しており、当社の経営判断に影響を及ぼし得る立場にあります。

また、当社の代表取締役社長は同社の代表取締役社長を兼務し、当社の社外監査役3名は同社取締役であります。当社グループの事業活動は、日本コカ・コーラ株式会社等のコカ・コーラシステムと密接に連携・協働しており、親会社とは独立性を保っております。

### (3) 親会社等との取引に関する事項

当社は、大日本印刷株式会社より当社の広告用資材等を購入しており、条件等につきましては他の一般取引先と同様であります。

## 8 その他、会社の経営上重要な事項

### (1) 製造許諾契約

本契約は、当社とザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社及びコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間で締結され、コカ・コーラ、ファンタ、ジョージア、爽健美茶等の製造及び商標使用等に関するものであります。

### (2) ディストリビューション許諾契約

本契約は、当社とザ コカ・コーラカンパニー及び日本コカ・コーラ株式会社との間で、北海道を販売地域として締結され、コカ・コーラ、ファンタ、ジョージア、爽健美茶等の販売に関するものであります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1 経営成績

##### (1) 事業全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の好調さが持続し、雇用情勢にも改善が見られるなど、景気は緩やかな回復が続きました。

しかしながら、清涼飲料業界では、新製品開発や低価格販売が熾烈さを増していることに加え、原油価格の高騰もあり、厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは本年度よりスタートした中期経営計画「変化への挑戦～北の大地とともに～」に基づき、収益力の強化、顧客満足度の向上を目指すとともに、環境保全活動、社会貢献活動などを通じて、地域に根ざしたきめ細やかな企業活動を行ってきました。

営業面では、2006年5月8日に迎えたコカ・コーラ生誕120周年を記念し、「Coke, Please (コーク プリーズ)」キャンペーンを実施するとともに、コカ・コーラの歴史と、変わらないおいしさを体験していただく「Coke Expo (コーク エキスポ) 2006」を同年7月に札幌で開催しました。また、ジョージア秋季プロモーションとして、「ジョージア G1 チャレンジ」を実施し、幅広い顧客層へのブランド価値の訴求をはかりました。新商品では、日本コカ・コーラ株式会社と薬日本堂株式会社との共同開発により、体の中からキレイを目指す「からだ巡茶」を発売しました。また、北海道限定商品として、6月に世界自然遺産に登録された知床の風景をデザインした「ジョージア サントスプレミアム」を、9月には北海道産牛乳を使用した「じょうずに野菜 北海道ミルクと野菜」を発売しました。上記のほか、当期の主な新商品として、炭酸飲料の「チェリーコカ・コーラ」、「ファンタ とれとれグレープフルーツ」、「ファンタ ホワイトバナナ」を、果汁飲料の「クー とってもオレンジ」、「クー とってもアップル」、「ミニッツメイド 朝の健康果汁オレンジ」を、スポーツ飲料の「アクエリアス フリースタイル」を、機能性飲料の「アクエリアス ビタミンガード」を、コーヒー飲料の「ジョージア ディーププレッソ」、「ジョージア カフェラッテマイルド」を、ティー飲料の「はじめ 金色棒茶」を、ミネラルウォーター飲料の「ミナクア」などをそれぞれ発売しました。

当社グループの企業体質の強化策として、2006年3月に、当社からの業務委託によりコカ・コーラ社製品の製造を行う「北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社」を設立するとともに、同年11月及び12月にグループの営業拠点を再編し、小樽市に新事業所を開設しました。また、多様化する雇用環境に対応するべく、当社グループにおいて、定年後再雇用制度である「シニア社員制度」と、社員の独立や転職を支援する「セカンドライフ支援制度」を創設しました。さらに、当社グループ会社である幸楽輸送株式会社が、貨物自動車運送事業の安全性評価において、全事業所で安全性優良事業所の証である「Gマーク」を取得しました。

このほか、地域との結びつきを深める活動については、北海道へ提案し、道民運動となった「子供の安全を見守る運動」を当社グループ全社で推進しました。また、災害時の飲料提供や災害対応型自動販売機による災害情報の配信について、北海道並びに釧路市、恵庭市及び白糠町の三市町と「災害時における救援物資提供に関する協定」を締結するとともに、メッセージボード付き自動販売機を活用して道路情報や地域情報を発信する「おしらせ道ねっと」の取り組みを国土交通省北海道開発局及び各自治体との協働で開始しました。また、オフィシャルスポンサーとして北海道のJリーグチーム「コンサドーレ札幌」や北海道を代表する祭り「YOSAKOIソーラン祭り」を、地域の皆様とともに継続して応援しています。

環境保全活動については、コカ・コーラグループ独自の環境マネジメントシステムである「eK0システム」を推進するとともに、環境分野における社会貢献活動の一環として、青少年育成のための環境教育を目的とした「森に学ぼうプロジェクト」を進めてきました。また、知床自然遺産の環境保全活動として、知床自然遺産地域内及び近隣へのノンフロン自動販売機の導入、同地域に乗り入れる一部車両のハイブリッド車への変更、斜里町内に設置した自動販売機売上の一部の同町への寄付など、環境に配慮した活動を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は741億2千1百万円（前年同期比 3.0%減）、営業利益は7億1百万円（前年同期比 177.4%増）、経常利益は6億6千5百万円（前年同期比 325.1%増）となりました。なお、特別利益として保有土地の売却益など1億2千1百万円、特別損失として転籍一時金など1億2千5百万円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は6億6千1百万円（前年同期比 952.4%増）、法人税等調整額などを控除した当期純利益は8千8百万円（前年同期比 20.4%減）となりました。

## (2) 事業別の業績概況

### 《飲料・食品製造販売事業》

飲料・食品製造販売事業においては、コカ・コーラ生誕120周年に伴ったキャンペーンを展開するとともに、北海道限定商品を販売し、道内の清涼飲料市場において地域密着型のマーケティングにつとめました。

しかしながら、競争の激化や個人消費の低迷による販売数量の伸び悩みにより、売上高は694億3百万円（前年同期比 3.1%減）、諸経費の削減により、営業利益は4億8千4百万円（前年同期比 363.8%増）となりました。

### 《その他の事業》

その他の事業は、貨物自動車運送業、保険代理業、書籍等の販売及び冷凍冷蔵機・空調機器の修理業で構成されています。

その他の事業においては、売上高は100億1千7百万円（前年同期比 2.4%減）、営業利益は1億4千6百万円（前年同期比 92.2%増）となりました。

## (3) 次期の見通し

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は742億円（前年同期比 0.1%増）、営業利益は8億6千万円（前年同期比 22.7%増）、経常利益は7億5千万円（前年同期比 12.7%増）、当期純利益は3億円（前年同期比 240.9%増）となる見込みであります。

## 2 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ5億7千1百万円減少し、当連結会計年度末には46億3千5百万円になりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

### 《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動の結果によって得られた資金は31億1千3百万円（前年同期52億1千8百万円の収入）になりました。これは主に税金等調整前当期純利益が6億6千1百万円、減価償却費が35億6千8百万円あったものの、退職給付会計基準変更時差異の償却が前年で終了したこと等による退職給付引当金の減少が11億8千8百万円あったことによるものです。

### 《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動の結果によって使用した資金は30億2千5百万円（前年同期38億8千3百万円の使用）になりました。これは主に自動販売機等の有形固定資産の取得による支出28億5千1百万円と投資有価証券の取得1億6千5百万円によるものです。

### 《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動の結果によって使用した資金は6億6千万円（前年同期6億6千1百万円の使用）になりました。これは主に配当金の支払6億5千6百万円によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成15年 12月期	平成16年 12月期	平成17年 12月期	平成18年 12月期
自己資本比率（％）	79.0	83.6	85.8	85.5
時価ベースの自己資本比率（％）	45.0	53.2	64.7	62.5
債務償還年数（年）	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4,282.7	172.1	6,106.1	3,740.1

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3 事業等のリスク

当社グループの業績等は、今後起こりうるさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があり、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう対応につとめていく方針です。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、本資料の発表日現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社  
及びコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との契約について  
当社は、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社及びコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間の製造許諾契約並びにザ コカ・コーラカンパニー及び日本コカ・コーラ株式会社との間のディストリビューション許諾契約に基づき、事業活動を行っております。
- (2) コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との連携について  
当社は、全国のコカ・コーラグループにおける調達、製造及び物流業務を一元的に統括し、全国で最適なサプライチェーンマネジメントを構築し、コスト削減をはかるために設立されたコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社に資本参加し、他のコカ・コーラボトラーとその協働事業に取り組んでおりますが、今後の同社のコスト削減計画等の進捗如何によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。
- (3) 品質管理について  
当社グループの商品は清涼飲料であります。当社グループは、お客様に高品質で安心してお飲みいただける商品を提供するため、品質に対する更なる社員の意識向上や品質に関する事故の予防活動を推進しておりますが、万一、品質に関する事故が発生した場合には、その発生が当社グループに起因するものであるか否かを問わず、ブランドイメージを著しく損ねる恐れがあります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。
- (4) 清涼飲料業界について
  - ① 市場競争  
清涼飲料市場においては、近年市場が成熟状態にあるといわれており、当面市場の大きな伸びは期待できない状況にあります。当社の販売地域の清涼飲料各社間の販売シェア獲得競争は激しく、スーパーマーケット等における小売価格の低下に伴う販売促進費の増加等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。
  - ② 天候要因  
当社が事業を展開する清涼飲料の売上は、その商品の特性上、天候等の影響を受けやすい傾向にあります。特に最需要期の冷夏や冬季の大雪等も当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (5) 経済状況による影響について
  - ① 道内景気と消費動向  
当社グループは、北海道の市場を中心として事業活動を展開しております。現在の北海道内の景気の状態から、今後の個人消費が急激に回復するとは想定しておりませんが、急速に個人消費が減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
  - ② 保有資産の価値変動  
当社グループが保有する土地や有価証券等の価値が変動することにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性が生じます。例えば、有価証券につきましても、時価を有するものはすべて時価にて評価しているため、株式市場等における時価の変動の影響を受けます。



(6) 法的規制等について

当社グループが営む飲料・食品の製造・販売事業におきましては、「食品衛生法」をはじめ、さまざまな規制が存在しております。当社グループは、これらすべての規制を遵守し、安全かつ安心な商品の提供につとめてまいります。従いまして、これらの規制が強化された場合には、規制遵守にかかわる費用等が新たに発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報の管理について

当社グループは、大量の個人情報を保有しております。これらの個人情報の保護に関し、グループ一体となり、ガイドラインの策定及び遵守、全従業員への継続した教育・啓発活動を実施しておりますが、万一、これらの個人情報が外部に漏洩した場合、当社グループの信用低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(8) 環境関連について

コカ・コーラグループ独自の環境マネジメントシステムである「eK0システム」を有効に活用し、環境保全活動に積極的に取り組むと同時に法令を遵守し、環境汚染の防止につとめておりますが、万一、環境汚染、法令違反等により当社グループの信用が低下した場合は、当社グループの業績等に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害の発生について

製造設備等の主要施設に関しては、防火、耐震対策などを実施するとともに、災害等によって生産活動の停止、あるいは製品供給に混乱をきたすことのないようつとめております。しかし、大地震などの大規模な天災等により、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える事故が発生した場合は、業績等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,227		4,645		△581	
2 受取手形及び売掛金	※1	5,277		5,250		△26	
3 たな卸資産		2,285		2,294		8	
4 繰延税金資産		28		0		△27	
5 その他		1,386		1,690		303	
6 貸倒引当金		△18		△23		△5	
流動資産合計		14,187	33.3	13,858	33.0	△328	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		21,081		21,406		325	
減価償却累計額		12,651	8,430	13,126	8,280	△475	△149
(2) 機械装置及び運搬具		14,256		14,361		104	
減価償却累計額		9,439	4,817	10,312	4,048	△873	△768
(3) 販売機器		22,157		22,191		33	
減価償却累計額		17,872	4,285	17,663	4,527	208	242
(4) 工具器具及び備品		1,655		1,494		△161	
減価償却累計額		1,319	336	1,162	331	157	△4
(5) 土地		6,723		6,708		△14	
(6) 建設仮勘定		—		37		37	
有形固定資産合計		24,592	57.7	23,934	57.0	△657	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		340		328		△12	
(2) その他		126		125		0	
無形固定資産合計		467	1.1	453	1.1	△13	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		994		1,081		86	
(2) 長期貸付金		93		82		△10	
(3) 繰延税金資産		624		114		△509	
(4) その他		1,833		2,595		761	
(5) 貸倒引当金		△142		△125		16	
投資その他の資産合計		3,405	7.9	3,748	8.9	343	
固定資産合計		28,464	66.7	28,136	67.0	△327	
資産合計		42,651	100.0	41,995	100.0	△656	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		640		724		84	
2 未払法人税等		106		71		△35	
3 その他		3,988		4,331		343	
流動負債合計		4,735	11.1	5,127	12.2	392	
II 固定負債							
1 長期預り保証金		13		13		—	
2 退職給付引当金		1,204		827		△376	
3 繰延税金負債		85		117		32	
固定負債合計		1,302	3.1	959	2.3	△343	
負債合計		6,037	14.2	6,086	14.5	48	
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	
(資本の部)							
I 資本金		2,935	6.9	—	—	—	
II 資本剰余金		4,924	11.5	—	—	—	
III 利益剰余金		29,665	69.6	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		△25	△0.1	—	—	—	
V 自己株式	※2	△886	△2.1	—	—	—	
資本合計		36,613	85.8	—	—	—	
負債、少数株主持分 及び資本合計		42,651	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		2,935		—	
2 資本剰余金		—		4,924		—	
3 利益剰余金		—		29,064		—	
4 自己株式		—		△889		—	
株主資本合計		—	—	36,035	85.8	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		△127		—	
評価・換算差額等合計		—	—	△127	△0.3	—	
純資産合計		—	—	35,908	85.5	—	
負債純資産合計		—	—	41,995	100.0	—	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高	※1		76,451	100.0		74,121	100.0		△2,330
II 売上原価			47,456	62.1		45,946	62.0		△1,509
売上総利益			28,995	37.9		28,174	38.0		△820
III 販売費及び一般管理費			28,742	37.6		27,472	37.1		△1,269
営業利益			253	0.3		701	0.9		448
IV 営業外収益	※2								
1 受取利息			1			10			8
2 受取配当金			10			6			△3
3 固定資産賃貸収入			29			28			0
4 その他			33	74	0.1	66	111	0.2	33
V 営業外費用									
1 固定資産除却損		108			94			△13	
2 固定資産賃借料		33			32			△1	
3 その他		28	170	0.2	20	148	0.2	△8	△22
経常利益			156	0.2		665	0.9		508

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
VI 特別利益									
1 前期損益修正益	※3	—			26			26	
2 固定資産売却益	※4	698			83			△614	
3 投資有価証券売却益		391			—			△391	
4 生産資産廃棄費用 補償金		120			3			△117	
5 貸倒引当金戻入益		2			7			4	
6 その他		9	1,222	1.6	1	121	0.2	△7	△1,100
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※5	94			52			△41	
2 減損損失	※6	64			—			△64	
3 退職給付会計基準 変更時差異償却額		948			—			△948	
4 転籍一時金		—			44			44	
5 新紙幣対応費用		194			—			△194	
6 生産資産廃棄費用 負担金		—			23			23	
7 その他		13	1,315	1.7	5	125	0.2	△8	△1,190
税金等調整前当期純利益			62	0.1		661	0.9		598
法人税、住民税及び事業税		44			26			△17	
法人税等調整額		△92	△48	0.0	546	572	0.8	639	621
当期純利益			111	0.1		88	0.1		△22

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			4,924
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		0	0
III 資本剰余金期末残高			4,924
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			30,247
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		111	111
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		658	
2 役員賞与金		34	692
IV 利益剰余金期末残高			29,665

④ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(百万円)	2,935	4,924	29,665	△886	36,639
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△329	—	△329
剰余金の配当(中間配当)	—	—	△329	—	△329
役員賞与金(利益処分による)	—	—	△31	—	△31
当期純利益	—	—	88	—	88
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△601	△2	△603
平成18年12月31日残高(百万円)	2,935	4,924	29,064	△889	36,035

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(百万円)	△25	△25	36,613
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△329
剰余金の配当(中間配当)	—	—	△329
役員賞与金(利益処分による)	—	—	△31
当期純利益	—	—	88
自己株式の取得	—	—	△2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△101	△101	△101
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△101	△101	△705
平成18年12月31日残高(百万円)	△127	△127	35,908



⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		62	661	598
2 減価償却費		3,858	3,568	△289
3 減損損失		64	—	△64
4 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△33	△7	26
5 役員賞与引当金の増減額		—	42	42
6 退職給付引当金の増減額(減少:△)		156	△1,188	△1,345
7 受取利息及び受取配当金		△11	△16	△4
8 有形固定資産除却損		224	144	△80
9 有形固定資産売却損益(売却益:△)		△218	△83	134
10 投資有価証券評価損		—	0	0
11 投資有価証券売却損益(売却益:△)		△391	△1	389
12 有価証券売却損益(売却益:△)		—	0	0
13 生産資産廃棄費用補償金		△120	—	120
14 転籍一時金		—	44	44
15 売上債権の増減額(増加:△)		47	△167	△215
16 たな卸資産の増減額(増加:△)		2,761	△8	△2,769
17 仕入債務の増減額(減少:△)		△1,882	84	1,966
18 未払消費税等の増減額(減少:△)		△18	△37	△19
19 役員賞与の支払額		△34	△31	2
20 その他		757	209	△548
小計		5,221	3,211	△2,010
21 転籍一時金の支払額		—	△18	△18
22 法人税等の支払額		△2	△79	△76
営業活動による キャッシュ・フロー		5,218	3,113	△2,105

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻による収入		20	—	△20
2 有価証券の取得による支出		—	△501	△501
3 有価証券の償還による収入		—	501	501
4 有形固定資産の取得による支出		△4,220	△2,851	1,369
5 有形固定資産の売却による収入		348	209	△139
6 無形固定資産の取得による支出		△103	△125	△22
7 投資有価証券の取得による支出		△8	△165	△156
8 投資有価証券の売却による収入		670	1	△668
9 貸付金の回収による収入		9	8	0
10 利息及び配当金の受取額		11	16	4
11 その他		△611	△120	491
投資活動による キャッシュ・フロー		△3,883	△3,025	858
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得による支出		△6	△2	4
2 配当金の支払額		△656	△656	0
3 利息の支払額		0	0	0
4 その他		2	—	△2
財務活動による キャッシュ・フロー		△661	△660	1
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		673	△571	△1,245
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,534	5,207	673
VII 現金及び現金同等物の期末残高		5,207	4,635	△571

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)												
1 連結の範囲に関する事項	<p>全子会社(6社)を連結範囲に含めております。</p> <p>当該連結子会社は、北海道サービス株式会社、幸楽輸送株式会社、北海道ベンディング株式会社、北海道飲料株式会社、北海道マシンメンテナンス株式会社、北海道ビバレッジサービス株式会社の6社であります。</p>	<p>全子会社(7社)を連結範囲に含めております。</p> <p>当該連結子会社は、北海道サービス株式会社、幸楽輸送株式会社、北海道ベンディング株式会社、北海道飲料株式会社、北海道マシンメンテナンス株式会社、北海道ビバレッジサービス株式会社及び北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社の7社であります。</p> <p>なお、上記のうち北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社については、当連結会計年度に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>												
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用している非連結子会社または関連会社はありません。	同左												
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。	同左												
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券(其他有価証券) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は主として移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="587 1480 935 1572"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～20年</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>5～6年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	4～20年	販売機器	5～6年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券(其他有価証券) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は主として移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1034 1480 1382 1572"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>5～6年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	4～17年	販売機器	5～6年
建物及び構築物	15～50年													
機械装置及び運搬具	4～20年													
販売機器	5～6年													
建物及び構築物	5～50年													
機械装置及び運搬具	4～17年													
販売機器	5～6年													

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年間で按分し特別損失に計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 売上高の計上基準 連結子会社の割賦販売手数料収入は、回収期限到来基準によっております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員賞与は株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理していましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は42百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(6) その他連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。但し、連結調整勘定の当期計上はありません。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は64百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は35,908百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「作業屑等売却益」は、営業外収益の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては、「その他の営業外収益」に含めて表示しております。(当連結会計年度1百万円)</p> <p>2 従来、「その他の特別利益」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は特別利益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立科目で掲記することといたしました。(前連結会計年度21百万円)</p> <p>3 従来、「その他の特別損失」に含めて表示しておりました「新紙幣対応費用」は特別損失の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立科目で掲記することといたしました。(前連結会計年度146百万円)</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損益(売却益:△)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。(前連結会計年度21百万円)</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損」は、重要性が減少したため、「その他」に含めて表示しております。(当連結会計年度0百万円)</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 従来、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券の償還による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。(前連結会計年度11百万円)</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が37百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、37百万円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
<p>※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。            なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。            受取手形 <span style="float: right;">8百万円</span></p> <p>※2 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の自己株式の数            普通株式 <span style="float: right;">1,475,060株</span></p>	<p>※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。            なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。            受取手形 <span style="float: right;">9百万円</span></p> <p>※2 _____</p>



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 広告宣伝費・販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,303百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 販売手数料</td> <td style="text-align: right;">4,919百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">8,172百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,127百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,582百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産のうち、経常的に発生する除却損を営業外費用としております。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。</p> <p>※5 固定資産除却損の主な内訳は、建物及び構築物22百万円、機械装置及び運搬具32百万円、建物等解体費用27百万円であります。</p> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>北見市</td> <td>64百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産を管理会計上の区分をもとに、主として地域別および機能別にグルーピングしております。</p> <p>また、賃貸資産および遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位としております。遊休資産についての回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。この結果、遊休資産について資産の市場価格が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	(1) 広告宣伝費・販売促進費	2,303百万円	(2) 販売手数料	4,919百万円	(3) 給与及び手当	8,172百万円	(4) 退職給付費用	1,127百万円	(5) 減価償却費	2,582百万円	用途	種類	場所	減損損失	遊休地	土地	北見市	64百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 広告宣伝費・販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,178百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 販売手数料</td> <td style="text-align: right;">5,273百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">7,828百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 運搬費</td> <td style="text-align: right;">2,482百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,337百万円</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p> <p>※3 前期損益修正益は、租税公課の過年度過払分の還付金であります。</p> <p>※4 同左</p> <p>※5 固定資産除却損の主な内訳は、建物及び構築物23百万円、建物等解体費用12百万円であります。</p> <p>※6 _____</p>	(1) 広告宣伝費・販売促進費	2,178百万円	(2) 販売手数料	5,273百万円	(3) 給与及び手当	7,828百万円	(4) 運搬費	2,482百万円	(5) 減価償却費	2,337百万円
(1) 広告宣伝費・販売促進費	2,303百万円																												
(2) 販売手数料	4,919百万円																												
(3) 給与及び手当	8,172百万円																												
(4) 退職給付費用	1,127百万円																												
(5) 減価償却費	2,582百万円																												
用途	種類	場所	減損損失																										
遊休地	土地	北見市	64百万円																										
(1) 広告宣伝費・販売促進費	2,178百万円																												
(2) 販売手数料	5,273百万円																												
(3) 給与及び手当	7,828百万円																												
(4) 運搬費	2,482百万円																												
(5) 減価償却費	2,337百万円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	38,034,493	—	—	38,034,493
合計	38,034,493	—	—	38,034,493

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,475,060	3,297	—	1,478,357
合計	1,475,060	3,297	—	1,478,357

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,297株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	329	9	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月23日 取締役会	普通株式	329	9	平成18年6月30日	平成18年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	329	9	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,227百万円	現金及び預金勘定 4,645百万円
有価証券 一百万円	有価証券 一百万円
計 5,227百万円	計 4,645百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △20百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10百万円
償還期間が3ヶ月を超える債権 一百万円	償還期間が3ヶ月を超える債権 一百万円
現金及び現金同等物 5,207百万円	現金及び現金同等物 4,635百万円

(リース取引関係)

有価証券報告書について、E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1 前連結会計年度

有 価 証 券

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成17年12月31日)

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株 式	44	91	47
小計	44	91	47
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株 式	317	228	△89
小計	317	228	△89
合計	361	319	△41

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

売 却 額 (単位:百万円)	売却益の合計 (単位:百万円)	売却損の合計 (単位:百万円)
671	391	—

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	674

## 2 当連結会計年度

### 有 価 証 券

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成18年12月31日)

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	48	88	40
小計	48	88	40
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	461	301	△159
小計	461	301	△159
合計	509	389	△119

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

売却額(単位:百万円)	売却益の合計(単位:百万円)	売却損の合計(単位:百万円)
503	1	—

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	691

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)及び当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)において当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成17年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 制度の種類

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 当社の状況

企業年金制度は、平成16年6月に設立しております。

退職一時金制度は、平成10年4月に設定しております。

(3) 連結子会社の状況

適格退職年金制度は1社、退職一時金制度は5社で有しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年12月31日)

イ 退職給付債務	△22,319百万円
ロ 年金資産	22,150百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△168百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	△209百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△378百万円
ト 前払年金費用	825百万円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△1,204百万円

(注) 1 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

イ 勤務費用(注2)	580百万円
ロ 利息費用	560百万円
ハ 期待運用収益	△461百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	948百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	737百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,365百万円

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.8%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	—
ホ 数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年

当連結会計年度(平成18年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 制度の種類

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 当社の状況

企業年金制度は、平成16年6月に設立しております。

退職一時金制度は、平成10年4月に設定しております。

(3) 連結子会社の状況

適格退職年金制度は1社、退職一時金制度は6社で有しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年12月31日)

イ 退職給付債務	△22,652百万円
ロ 年金資産	24,407百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,754百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	－百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	△944百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	810百万円
ト 前払年金費用	1,638百万円
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△827百万円

(注) 1 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

イ 勤務費用(注2)	479百万円
ロ 利息費用	549百万円
ハ 期待運用収益	△658百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	－百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	△43百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	326百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	—
ホ 数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税・未払事業所税 33百万円</p> <p>その他 <u>△4百万円</u></p> <p>繰延税金資産合計 28百万円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券評価損 56百万円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 40百万円</p> <p>税務上の繰越欠損金 2,339百万円</p> <p>退職給付引当金繰入限度超過額 471百万円</p> <p>減損損失 25百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 32百万円</p> <p>その他 13百万円</p> <p>計 2,980百万円</p> <p>評価性引当額 <u>△2,339百万円</u></p> <p>繰延税金資産小計 640百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 <u>△15百万円</u></p> <p>繰延税金資産合計 624百万円</p> <p>(3) 固定負債</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △16百万円</p> <p>前払年金費用 <u>△68百万円</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△85百万円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 567百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税・未払事業所税 28百万円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 556百万円</p> <p>役員賞与引当金 17百万円</p> <p>投資有価証券評価損 46百万円</p> <p>税務上の繰越欠損金 2,504百万円</p> <p>退職給付引当金繰入限度超過額 131百万円</p> <p>減損損失 25百万円</p> <p>その他の有価証券評価差額金 55百万円</p> <p>その他 8百万円</p> <p>繰延税金資産小計 3,373百万円</p> <p>評価性引当額 <u>△3,242百万円</u></p> <p>繰延税金資産合計 130百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △7百万円</p> <p>前払年金費用 △110百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 <u>△15百万円</u></p> <p>繰延税金負債小計 △133百万円</p> <p>評価性引当額 一百万円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>△133百万円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>△2百万円</u></p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 — 繰延税金資産 0百万円</p> <p>固定資産 — 繰延税金資産 114百万円</p> <p>流動負債 — 繰延税金負債 117百万円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>損失金 146.3%</p> <p>税務上の繰越欠損金の利用 △105.6%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 64.1%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △68.1%</p> <p>住民税均等割額 46.6%</p> <p>未認識の税効果 △204.5%</p> <p>税務修正 △4.7%</p> <p>その他 7.7%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△77.7%</u></p>



## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

種類	飲料・食品 製造販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	71,608	4,843	76,451	—	76,451
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	5,423	5,425	(5,425)	—
計	71,609	10,267	81,877	(5,425)	76,451
営業費用	71,505	10,191	81,696	(5,497)	76,198
営業利益	104	76	180	72	253
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	35,286	3,342	38,628	4,022	42,651
減価償却費	3,694	177	3,871	(13)	3,858
減損損失	64	—	64	—	64
資本的支出	3,958	195	4,153	(8)	4,145

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

種類	飲料・食品 製造販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	69,402	4,718	74,121	—	74,121
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	5,298	5,298	(5,298)	—
計	69,403	10,017	79,420	(5,298)	74,121
営業費用	68,918	9,870	78,789	(5,369)	73,419
営業利益	484	146	631	70	701
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	40,548	3,472	44,020	(2,025)	41,995
減価償却費	3,430	153	3,583	(14)	3,568
資本的支出	3,065	125	3,191	(23)	3,167

(注) 1 事業区分の方法は日本標準産業分類を参考とし、事業実態に合わせて区分しております。

2 資産のうち前連結会計年度まで全社資産に含めておりました親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等は、当連結会計年度より各セグメントに含めております。なお、前連結会計年度は5,944百万円を全社資産に含めております。

3 各事業区分に属する主要な商品の名称等は、次のとおりであります。

事業区分	主要な商品の名称等
飲料・食品製造販売事業	コカ・コーラ、ファンタ、ジョージア、アクエリアス、一(はじめ)、爽健美茶、 煌、紅茶花伝、クーなど
その他の事業	貨物自動車運送業、保険代理業、書籍等の販売、冷蔵冷凍機・空調機器の修理

## 4 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この結果、従来の方とと比較して、飲料・食品製造販売事業における営業費用が42百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)及び当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)及び当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,000円61銭	1株当たり純資産額	982円28銭
1株当たり当期純利益金額	2円18銭	1株当たり当期純利益金額	2円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	35,908
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	35,908
期末の普通株式の数(千株)	—	36,556

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益(百万円)	111	88
普通株主に帰属しない金額(百万円)	31	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(31)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	79	88
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,562	36,557

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>平成18年2月9日開催の取締役会の決議により、品質管理と顧客サービスの一層の強化をはかるため、当社がコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社から受託しているコカ・コーラ社製品の製造を、当社からの業務委託により製造を行う新たな会社を設立し、移管することとしました。</p> <p>これによる当社グループの業績に与える重要な影響はございません。</p> <p>商号 北海道コカ・コーラ プロダクツ株式会社</p> <p>設立年月日 平成18年3月3日</p> <p>所在地 札幌市清田区清田一条一丁目 2番1号</p> <p>代表者 佐々木 康行</p> <p>資本金 50百万円</p> <p>事業内容 当社からの業務委託によるコ カ・コーラ社製品の製造</p> <p>取得する株式の数 1,000株</p> <p>取得価格 50百万円</p> <p>取得後の持分比率 100%</p>	

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当社グループの生産形態は、受託生産方式をとっており、自社製造の金額は僅少のため、記載を省略しております。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。  
(百万円円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
飲料・食品製造販売事業	42,828	41,080
その他の事業	—	—
合計	42,828	41,080

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは、受注を主体とした生産を行っていないため、受注状況の記載を省略しております。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。  
(百万円円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
飲料・食品製造販売事業	71,608	69,402
その他の事業	4,843	4,718
合計	76,451	74,121

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 相手先販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。